

2016年3月期 第1四半期連結決算の概要

2015/7/29

株式会社 日立製作所

Contents

1. 2016年3月期 第1四半期連結決算の概要
2. 2016年3月期 第2四半期連結累計期間の業績見通し
3. 2016年3月期 連結決算の見通し
4. 次の成長に向けた社会イノベーション事業の展開

1. 2016年3月期 第1四半期連結決算の概要

<p>売上収益</p>	<p>23,140億円(前年同期比 7%増加/+1,500億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高機能材料、社会・産業システム、情報・通信システム、オートモティブシステム部門など7部門が前年同期を上回った
<p>調整後営業利益*2</p>	<p>1,153億円(前年同期比 3%増加/+30億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社会・産業システム、高機能材料、金融サービス部門など7部門が前年同期を上回った。
<p>受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (EBIT)*3</p>	<p>1,464億円(前年同期比 23%増加/+271億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高機能材料、電子装置・システム、その他(物流・サービス他)、社会・産業システム、金融サービス部門が前年同期を上回った
<p>親会社株主に帰属する 四半期利益</p>	<p>549億円(前年同期比 31%増加/+130億円)</p>
<p>親会社株主持分比率 (製造・サービス等)</p>	<p>28.4%(前期末比 0.8ポイント増加)</p>
<p>コア・フリー・キャッシュ・フロー*4 (製造・サービス等)</p>	<p>713億円(前年同期比 +218億円) [フリー・キャッシュ・フロー(製造・サービス等):324億円(前年同期比 △338億円)]</p>

*1 2015年度第1四半期為替レート(在外会社損益計算書換算レート):121円/ドル(前年同期 102円/ドル)

*2 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

*3 継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。

*4 営業活動に関するキャッシュ・フローから、有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算して算出した指標です。

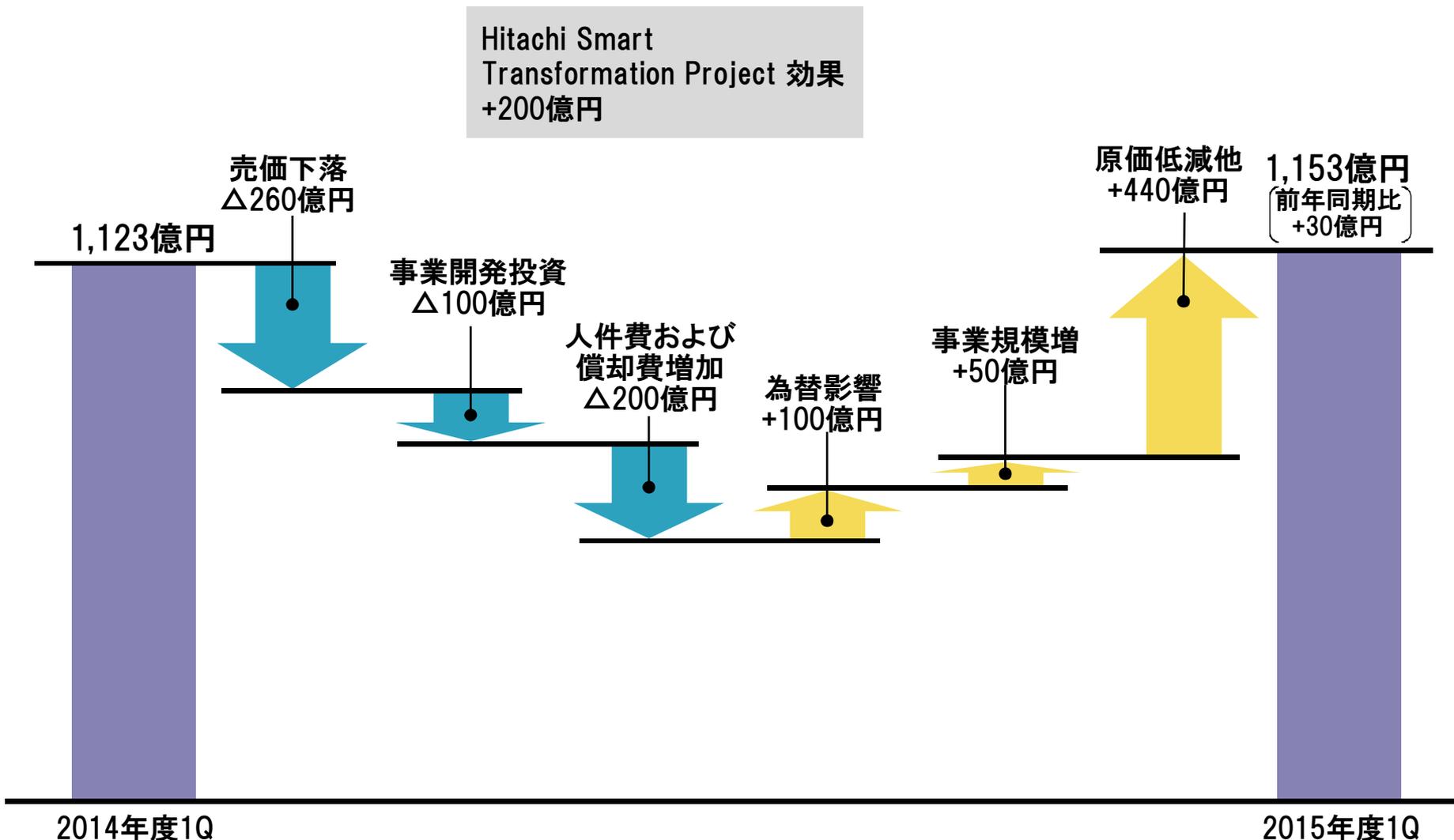
1-2. 要約四半期連結損益計算書*

単位:億円

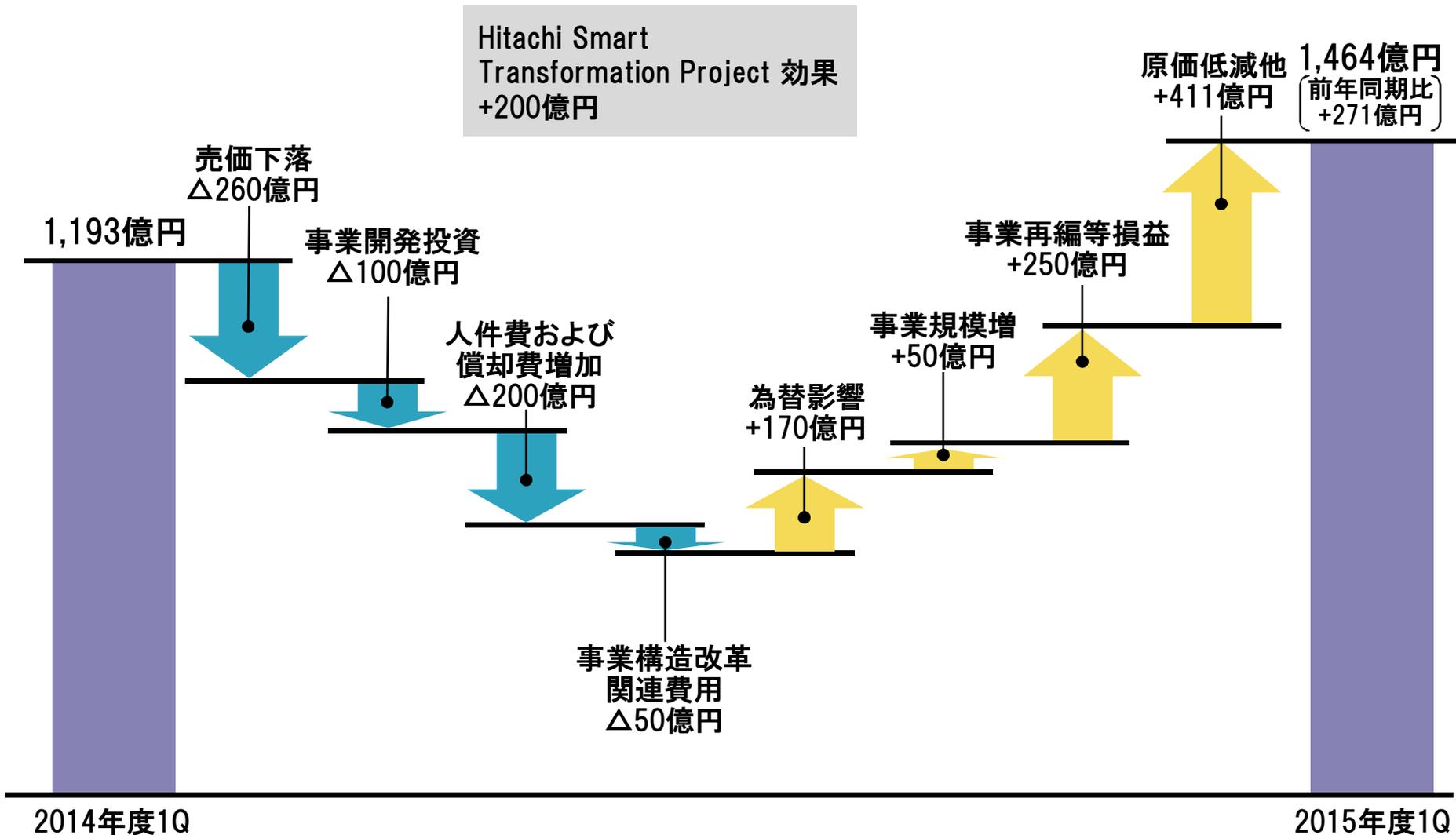
	2014年度1Q	2015年度1Q	前年同期比
売上収益	21,640	23,140	+1,500 (107%)
調整後営業利益	1,123	1,153	+30
EBIT	1,193	1,464	+271
継続事業税引前四半期利益	1,157	1,426	+269
法人所得税費用	△319	△460	△140
継続事業四半期利益	837	966	+128
非継続事業四半期損失	△133	△16	+116
四半期利益	704	950	+245
親会社株主に帰属する四半期利益	418	549	+130

* IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

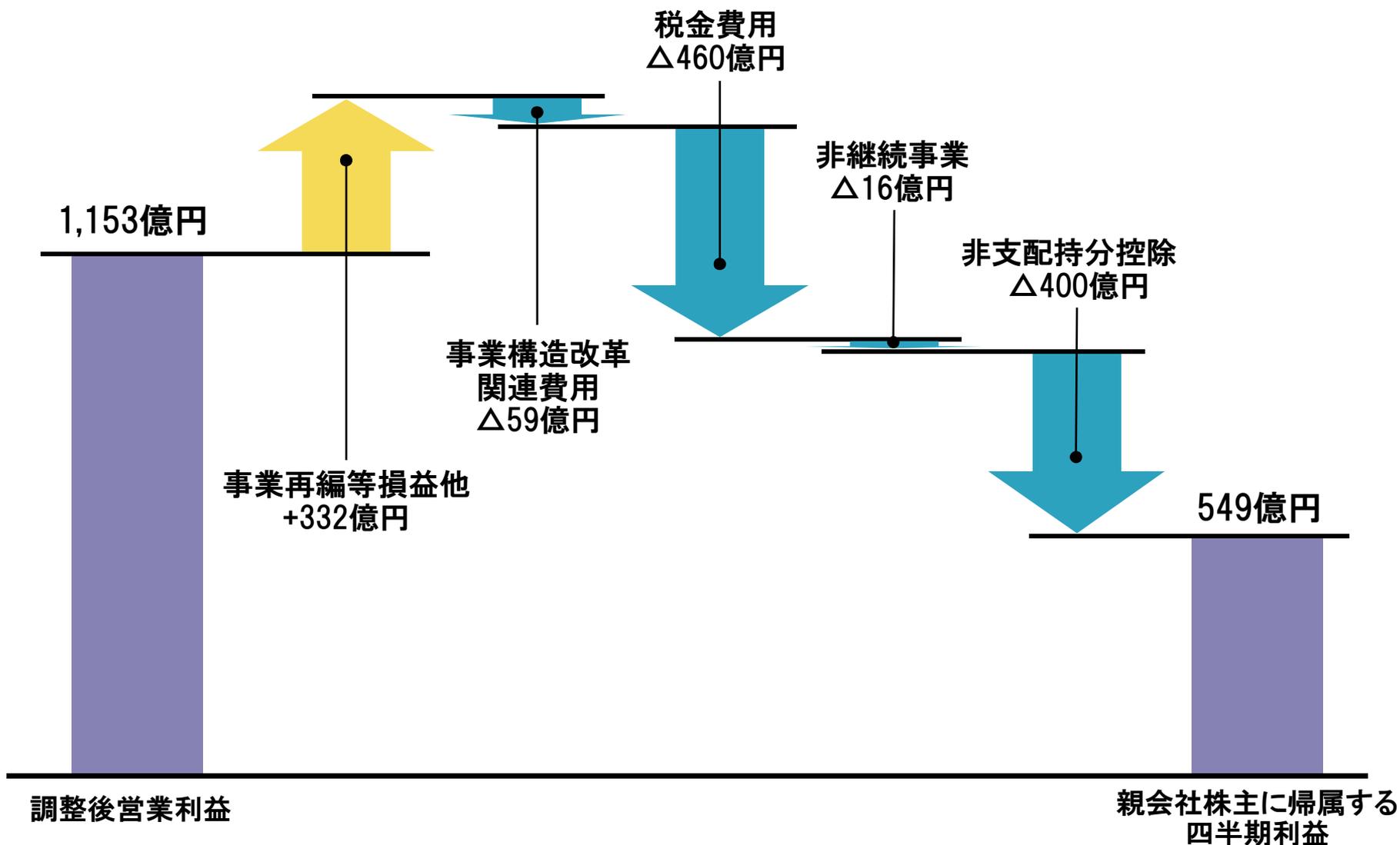
1-3. 調整後営業利益の増減要因(前年同期比)



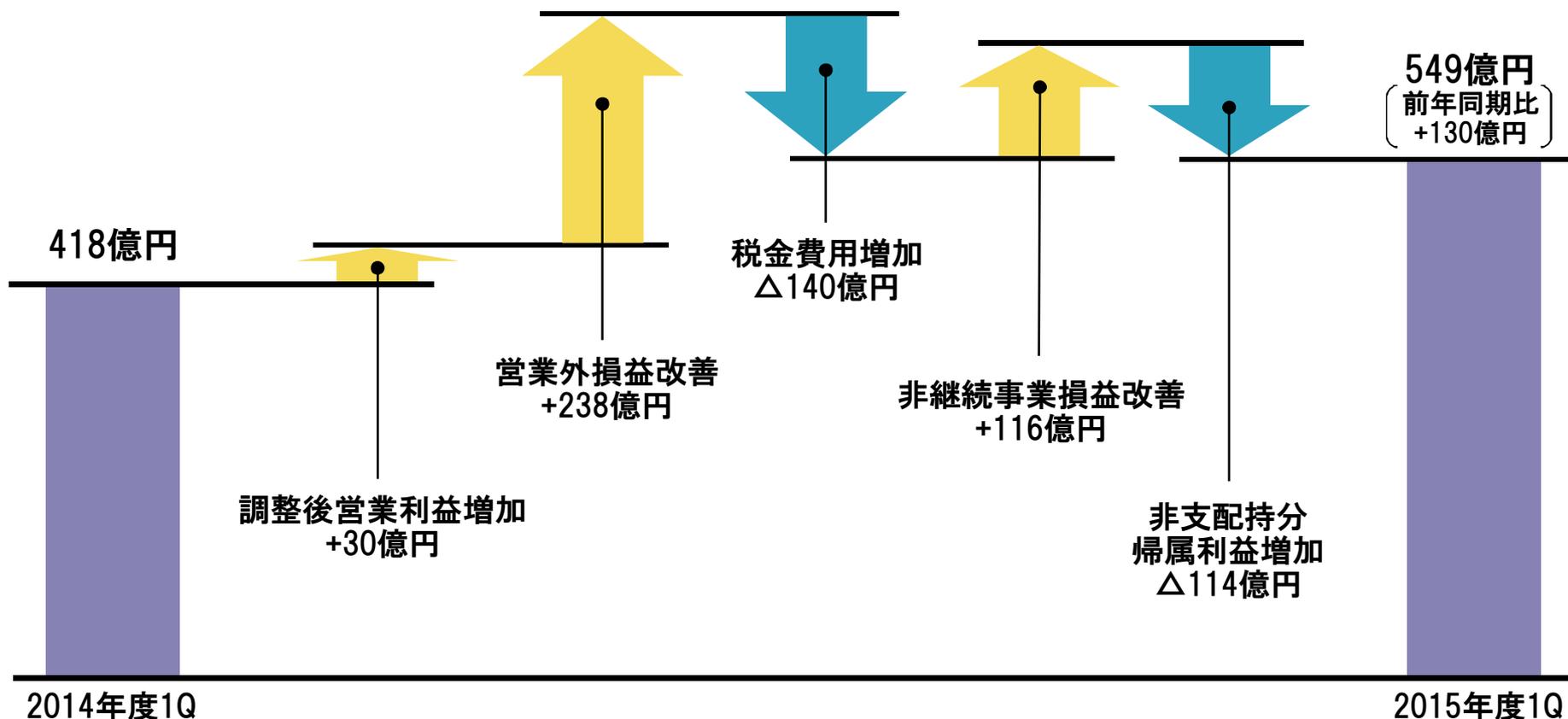
1-4. EBITの増減要因(前年同期比)



1-5. 親会社株主に帰属する四半期利益の内訳



1-6. 親会社株主に帰属する四半期利益の増減要因(前年同期比)



1-7. 国内・海外売上収益

単位：億円

	2014年度1Q		2015年度1Q		前年同期比
		構成比		構成比	
国内売上収益	10,963	51%	11,189	48%	102%
海外売上収益	10,676	49%	11,950	52%	112%
アジア	5,150	24%	5,542	24%	108%
中国	2,686	13%	2,743	12%	102%
ASEAN・インドほか	2,464	11%	2,798	12%	114%
北米	2,271	10%	3,220	14%	142%
欧州	2,123	10%	2,071	9%	98%
その他の地域	1,130	5%	1,116	5%	99%
合計	21,640	100%	23,140	100%	107%

海外売上収益比率 49% → 52%

* 従業員数：
2016年3月期第1四半期末 339,228人(国内195,306人、海外143,922人)
2015年3月期末 336,670人(国内193,638人、海外143,032人)

* 連結子会社数：
2016年3月期第1四半期末 1,022社(国内270社、海外752社)
2015年3月期末 1,008社(国内275社、海外733社)

1-8. 要約四半期連結損益計算書(「製造・サービス等」「金融サービス」別)

■ 要約四半期連結損益計算書

単位:億円

	2014年度1Q	2015年度1Q	前年同期比
売上収益	21,640	23,140	+1,500 (107%)
調整後営業利益	1,123	1,153	+30
EBIT	1,193	1,464	+271

■ 要約四半期連結損益計算書(製造・サービス他)*

単位:億円

	2014年度1Q	2015年度1Q	前年同期比
売上収益	21,072	22,578	+1,505 (107%)
調整後営業利益	1,025	1,026	0
EBIT	1,115	1,362	+247

■ 要約四半期連結損益計算書(金融サービス)*

単位:億円

	2014年度1Q	2015年度1Q	前年同期比
売上収益	869	907	+37 (104%)
調整後営業利益	88	121	+32
EBIT	93	126	+32

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-9. 要約四半期連結財政状態計算書

単位：億円

	2015年3月期末	2016年3月期 第1四半期末	比較増減
資産合計	124,337	125,160	+823
うち売上債権及び棚卸資産	43,281	42,180	△1,100
負債合計	81,373	81,150	△223
うち有利子負債	35,573	36,644	+1,070
親会社株主持分	29,422	30,139	+716
非支配持分	13,540	13,870	+329
親会社株主持分比率	23.7%	24.1%	0.4ポイント増加
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.83倍	0.83倍	±0.00ポイント

1-10. 要約四半期連結財政状態計算書(「製造・サービス等」「金融サービス」別)*

■ 要約四半期連結財政状態計算書(製造・サービス等)

単位:億円

	2015年3月期末	2016年3月期第1四半期末	比較増減
資産合計	99,844	99,545	△299
うち売上債権及び棚卸資産	38,968	37,162	△1,805
負債合計	60,125	58,883	△1,242
うち有利子負債	16,277	16,504	+227
親会社株主持分	27,603	28,259	+655
非支配持分	12,115	12,402	+287
運転資金手持日数	81.8日	75.7日	△6.1日
親会社株主持分比率	27.6%	28.4%	0.8ポイント増加
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.41倍	0.41倍	±0.00ポイント

■ 要約四半期連結財政状態計算書(金融サービス)

単位:億円

	2015年3月期末	2016年3月期第1四半期末	比較増減
資産合計	29,536	31,013	+1,476
うち売上債権及び棚卸資産	6,985	7,532	+546
負債合計	26,168	27,532	+1,364
うち有利子負債	21,386	22,731	+1,344
親会社株主持分	1,953	2,017	+64
非支配持分	1,414	1,463	+48
親会社株主持分比率	6.6%	6.5%	0.1ポイント減少
D/Eレシオ(非支配持分含む)	6.35倍	6.53倍	0.18ポイント増加

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-11. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:億円

	2014年度1Q	2015年度1Q	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,155	1,054	△101
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,199	△1,339	△140
フリー・キャッシュ・フロー	△44	△285	△241
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△270	△145	+125

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(製造・サービス等)*

単位:億円

	2014年度1Q	2015年度1Q	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,561	1,600	+39
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△898	△1,276	△377
フリー・キャッシュ・フロー	663	324	△338
コア・フリー・キャッシュ・フロー	494	713	+218

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(金融サービス)*

単位:億円

	2014年度1Q	2015年度1Q	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△326	△458	△132
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△332	△212	+119
フリー・キャッシュ・フロー	△658	△671	△13
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△716	△794	△78

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-12. 連結設備投資額・連結減価償却費・連結研究開発費

■ 連結設備投資額(完成ベース)*

単位:億円

	2014年度1Q	2015年度1Q	前年同期比
製造・サービス等	754	832	110%
金融サービス	164	268	163%
合計	918	1,100	120%

* 2015年度1Qより、従来、設備投資額に含めていたファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資額について、前年同期の数値も含め、設備投資額から除いて開示しています。

■ 連結減価償却費

単位:億円

	2014年度1Q	2015年度1Q	前年同期比
製造・サービス等	657	710	108%
金融サービス	178	188	105%
合計	836	898	107%

■ 連結研究開発費

単位:億円

	2014年度1Q	2015年度1Q	前年同期比
合計	795	782	98%

■ 事業グループの構成

事業グループ	含まれるセグメント、主なグループ会社
電力・インフラシステムグループ	社会・産業システム、電子装置・システム、生活・エコシステム
情報・通信システムグループ	情報・通信システム、日立物流
建設機械グループ	建設機械
高機能材料グループ	高機能材料
オートモティブシステムグループ	オートモティブシステム
金融サービス	金融サービス

一部の事業は上記に含まれていません。

1-14. 事業グループ別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)*1

単位:億円

		2014年度1Q	2015年度1Q	前年同期比
電力・インフラシステム*2	売上収益	8,413	8,981	107%
	調整後営業利益	282	335	+52
	EBIT	277	343	+65
情報・通信システム	売上収益	5,822	6,203	107%
	調整後営業利益	127	159	+31
	EBIT	140	153	+13
建設機械	売上収益	1,876	1,773	94%
	調整後営業利益	126	50	△76
	EBIT	134	52	△82

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2015年4月1日より、従来の「電力システムグループ」と「インフラシステムグループ」を統合し、名称を「電力・インフラシステムグループ」としています。事業グループ別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

1-15. 事業グループ別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)*

単位:億円

		2014年度1Q	2015年度1Q	前年同期比
高機能材料	売上収益	3,453	4,026	117%
	調整後営業利益	271	312	+41
	EBIT	333	622	+289
オートモティブシステム	売上収益	2,196	2,411	110%
	調整後営業利益	107	108	+1
	EBIT	121	116	△4
金融サービス	売上収益	869	907	104%
	調整後営業利益	88	121	+32
	EBIT	93	126	+32
合計	売上収益	21,640	23,140	107%
	調整後営業利益	1,123	1,153	+30
	EBIT	1,193	1,464	+271

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-16. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)

単位:億円

		2014年度1Q	2015年度1Q	前年同期比
情報・通信システム	売上収益	4,213	4,515	107%
	調整後営業利益	86	89	+2
	EBIT	90	84	△6
社会・産業システム*	売上収益	3,978	4,357	110%
	調整後営業利益	52	106	+53
	EBIT	53	86	+33
電子装置・システム	売上収益	2,518	2,587	103%
	調整後営業利益	142	157	+15
	EBIT	135	172	+37
建設機械	売上収益	1,876	1,773	94%
	調整後営業利益	126	50	△76
	EBIT	134	52	△82
高機能材料	売上収益	3,453	4,026	117%
	調整後営業利益	271	312	+41
	EBIT	333	622	+289

* 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」に含めています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

1-17. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)

単位:億円

		2014年度1Q	2015年度1Q	前年同期比
オートモティブシステム	売上収益	2,196	2,411	110%
	調整後営業利益	107	108	+1
	EBIT	121	116	△4
生活・エコシステム	売上収益	1,916	2,036	106%
	調整後営業利益	88	71	△16
	EBIT	89	84	△5
その他(物流・サービス他)	売上収益	3,090	3,053	99%
	調整後営業利益	76	109	+32
	EBIT	87	122	+35
金融サービス	売上収益	869	907	104%
	調整後営業利益	88	121	+32
	EBIT	93	126	+32
全社及び消去	売上収益	△2,473	△2,530	-
	調整後営業利益	83	27	△56
	EBIT	54	△4	△58
合計	売上収益	21,640	23,140	107%
	調整後営業利益	1,123	1,153	+30
	EBIT	1,193	1,464	+271



2. 2016年3月期 第2四半期連結累計期間の業績見通し

■ 経済環境

- 世界 中国や資源・産油国を中心とした経済成長鈍化、欧州での金融不安の拡大など不透明な状態が継続
- 日本 雇用環境の改善や実質賃金の上昇などにより、緩やかに成長
- 米国 雇用・所得環境が改善し、個人消費を中心とした景気回復が継続
- 欧州 ギリシャ財政危機による金融不安の拡大
- 中国 投資・生産の鈍化による、経済成長の減速

■ 2016年3月期 第2四半期連結累計期間 業績見通し

[2016年3月期 第2四半期 前提為替レート:115円/ドル、120円/ユーロ]

単位:億円

	2014年度2Q累計 (実績)	前回見通し*(A)	今回見通し(B)	前年同期比	増減額(B)-(A)
売上収益	45,520	47,000	47,000	+1,479 (103%)	±0 (100%)
調整後営業利益	2,637	2,200	2,200	△437	±0
EBIT	2,653	2,100	2,100	△553	±0
非継続事業四半期損失	△163	△40	△40	+123	±0
親会社株主に帰属する四半期利益	1,176	700	700	△476	±0

* 2015年5月14日公表

2-2. 事業グループ別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)*1

単位:億円

		2014年度2Q累計 (実績)	2015年度2Q累計 (見通し)	前年同期比	前回見通し比*2
電力・インフラシステム*3	売上収益	18,016	18,600	103%	102%
	調整後営業利益	680	400	△280	±0
	EBIT	701	440	△261	±0
情報・通信システム	売上収益	12,652	13,100	104%	100%
	調整後営業利益	550	580	+29	±0
	EBIT	534	520	△14	±0
建設機械	売上収益	3,891	3,800	98%	100%
	調整後営業利益	277	170	△107	±0
	EBIT	290	150	△140	±0

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2015年5月14日公表値比

*3 2015年4月1日より、従来の「電力システムグループ」と「インフラシステムグループ」を統合し、名称を「電力・インフラシステムグループ」としています。
事業グループ別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

2-3. 事業グループ別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)*1

単位:億円

		2014年度2Q累計 (実績)	2015年度2Q累計 (見通し)	前年同期比	前回見通し比*2
高機能材料	売上収益	6,999	8,100	116%	100%
	調整後営業利益	528	650	+121	±0
	EBIT	626	910	+283	±0
オートモティブシステム	売上収益	4,462	4,800	108%	100%
	調整後営業利益	248	270	+21	±0
	EBIT	202	270	+67	±0
金融サービス	売上収益	1,747	1,800	103%	100%
	調整後営業利益	184	210	+25	±0
	EBIT	194	220	+25	±0
合計	売上収益	45,520	47,000	103%	100%
	調整後営業利益	2,637	2,200	△437	±0
	EBIT	2,653	2,100	△553	±0

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2015年5月14日公表値比

2-4. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)

単位:億円

		2014年度2Q累計 (実績)	2015年度2Q累計 (見通し)	前年同期比	前回見通し比*1
情報・通信システム	売上収益	9,369	9,700	104%	100%
	調整後営業利益	469	470	0	±0
	EBIT	449	410	△39	±0
社会・産業システム*2	売上収益	8,965	9,200	103%	100%
	調整後営業利益	248	100	△148	±0
	EBIT	244	110	△134	±0
電子装置・システム	売上収益	5,280	5,400	102%	100%
	調整後営業利益	285	220	△65	±0
	EBIT	270	220	△50	±0
建設機械	売上収益	3,891	3,800	98%	100%
	調整後営業利益	277	170	△107	±0
	EBIT	290	150	△140	±0
高機能材料	売上収益	6,999	8,100	116%	100%
	調整後営業利益	528	650	+121	±0
	EBIT	626	910	+283	±0

*1 2015年5月14日公表値比

*2 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」に含めています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

2-5. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)

単位:億円

		2014年度2Q累計 (実績)	2015年度2Q累計 (見通し)	前年同期比	前回見通し比*
オートモティブシステム	売上収益	4,462	4,800	108%	100%
	調整後営業利益	248	270	+21	±0
	EBIT	202	270	+67	±0
生活・エコシステム	売上収益	3,769	4,000	106%	111%
	調整後営業利益	146	80	△66	±0
	EBIT	186	110	△76	±0
その他 (物流・サービス他)	売上収益	6,257	5,900	94%	100%
	調整後営業利益	164	160	△4	±0
	EBIT	157	160	+2	±0
金融サービス	売上収益	1,747	1,800	103%	100%
	調整後営業利益	184	210	+25	±0
	EBIT	194	220	+25	±0
全社及び消去	売上収益	△5,223	△5,700	-	-
	調整後営業利益	83	△130	△213	±0
	EBIT	29	△460	△489	±0
合計	売上収益	45,520	47,000	103%	100%
	調整後営業利益	2,637	2,200	△437	±0
	EBIT	2,653	2,100	△553	±0

* 2015年5月14日公表値比

3. 2016年3月期 連結決算の見通し

3-1. 事業グループ別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)*1

単位:億円

		2014年度 (実績)	2015年度 (見通し)	前期比	前回見通し比*2
電力・インフラシステム*3	売上収益	39,521	40,100	101%	101%
	調整後営業利益	1,899	2,250	+350	±0
	EBIT	2,086	2,370	+283	±0
情報・通信システム	売上収益	27,092	27,900	103%	100%
	調整後営業利益	1,577	1,850	+272	±0
	EBIT	1,281	1,700	+418	±0
建設機械	売上収益	8,157	8,000	98%	100%
	調整後営業利益	598	500	△98	±0
	EBIT	605	490	△115	±0

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2015年5月14日公表値比

*3 2015年4月1日より、従来の「電力システムグループ」と「インフラシステムグループ」を統合し、名称を「電力・インフラシステムグループ」としています。
事業グループ別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

3-2. 事業グループ別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)*1

単位:億円

		2014年度 (実績)	2015年度 (見通し)	前期比	前回見通し比*2
高機能材料	売上収益	15,294	16,700	109%	100%
	調整後営業利益	1,208	1,460	+251	±0
	EBIT	1,239	1,640	+400	±0
オートモティブシステム	売上収益	9,369	10,000	107%	100%
	調整後営業利益	474	680	+205	±0
	EBIT	350	700	+349	±0
金融サービス	売上収益	3,562	3,700	104%	100%
	調整後営業利益	389	410	+20	±0
	EBIT	354	420	+65	±0
合計	売上収益	97,749	99,500	102%	100%
	調整後営業利益	6,413	6,800	+386	±0
	EBIT	5,340	6,200	+859	±0

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2015年5月14日公表値比

3-3. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)

単位:億円

		2014年度 (実績)	2015年度 (見通し)	前期比	前回見通し比*1
情報・通信システム	売上収益	20,340	21,000	103%	100%
	調整後営業利益	1,351	1,580	+228	±0
	EBIT	1,060	1,440	+379	±0
社会・産業システム*2	売上収益	20,662	21,400	104%	100%
	調整後営業利益	889	1,310	+420	±0
	EBIT	1,103	1,400	+296	±0
電子装置・システム	売上収益	11,316	11,800	104%	100%
	調整後営業利益	725	760	+34	±0
	EBIT	637	750	+112	±0
建設機械	売上収益	8,157	8,000	98%	100%
	調整後営業利益	598	500	△98	±0
	EBIT	605	490	△115	±0
高機能材料	売上収益	15,294	16,700	109%	100%
	調整後営業利益	1,208	1,460	+251	±0
	EBIT	1,239	1,640	+400	±0

*1 2015年5月14日公表値比

*2 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」に含めています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

3-4. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)

単位:億円

		2014年度 (実績)	2015年度 (見通し)	前期比	前回見通し比*
オートモティブシステム	売上収益	9,369	10,000	107%	100%
	調整後営業利益	474	680	+205	±0
	EBIT	350	700	+349	±0
生活・エコシステム	売上収益	7,542	6,900	91%	106%
	調整後営業利益	284	180	△104	±0
	EBIT	345	220	△125	±0
その他 (物流・サービス他)	売上収益	12,742	12,200	96%	100%
	調整後営業利益	418	430	+11	±0
	EBIT	510	420	△90	±0
金融サービス	売上収益	3,562	3,700	104%	100%
	調整後営業利益	389	410	+20	±0
	EBIT	354	420	+65	±0
全社及び消去	売上収益	△11,239	△12,200	-	-
	調整後営業利益	71	△510	△581	±0
	EBIT	△866	△1,280	△413	±0
合計	売上収益	97,749	99,500	102%	100%
	調整後営業利益	6,413	6,800	+386	±0
	EBIT	5,340	6,200	+859	±0

* 2015年5月14日公表値比

4. 次の成長に向けた社会イノベーション事業の展開

「2015中期経営計画」の推進と社会イノベーション事業の進化

- **事業構造改革**
 - ITプラットフォーム事業や電力流通事業をはじめとする事業構造改革の断行
- **「自律分散型グローバル経営」の推進と進捗**
 - グローバル4地域(米州、中国、アジア・パシフィック、欧州・ロシア・中東等)において、総代表が投資・回収・損益責任を持ち、成長が期待される社会イノベーション事業の拡大を加速
 - 米州では、エネルギー、ヘルスケア、セキュリティなど、中国では、ヘルスケア、スマート物流などの分野で事業計画を策定中
- **情報・通信システム部門**
 - 日立データシステムズ社によるペンタホ社の買収(2015年5月完了)
データ分析関連の製品やサービスを日立グループ内のビッグデータ利活用基盤として活用
 - プライベートクラウドをANAの新たなITインフラ環境として提供開始
 - マイナンバー制度対応に向けたセキュアなBPOサービスを販売開始
 - 通信ネットワーク事業などの国内プラットフォーム事業において、コスト削減や人員の最適配置など構造改革を加速
- **社会・産業システム部門**
 - 英国Network Rail向けThameslink運行管理システムを初受注
 - ミャンマー向け鉄道信号システム一式を受注
 - ミャンマーにおける変圧器合弁会社設立について正式契約を締結
 - 国内向け高圧直流送電事業に関する合弁会社設立についてABBと正式契約を締結

「2015中期経営計画」の推進と社会イノベーション事業の進化

• 電子装置・システム部門

- ヘルスケア事業の強化に向け、日立メディコ、日立アロカメディカルを吸収合併(2016年4月予定)
- 米国ジョンズ・ホプキンスおよび京都府立医科大附属病院向けの陽子線がん治療システムを受注
- 日立国際電気が北米放送送信機事業を再編
映像・無線システムにおけるグローバル展開を加速

• 高機能材料部門

- 日立金属がワウパカ・ファウンドリー社を買収(2014年11月完了)
北米の自動車市場における需要取り込み
- 日立金属が中国において、ネオジム磁石の合併会社を設立(2015年12月予定)
ネオジム磁石事業のグローバルな中長期的成長をめざす

• オートモティブシステム部門

- インド・チェンナイにおいて、エンジン制御製品などの新工場が竣工
- 中国重慶市にシャーシ系製品等の製造会社設立を決定
- GMのシボレー・マリブ・ハイブリッド2016年新型モデル向けに高出力密度5,000W/kgの角形リチウムイオン電池セルが採用決定

• 生活・エコシステム部門

- 空調システム事業のグローバル競争力強化に向け、ジョンソンコントロールズ社との合併会社を設立(2015年後半予定)

2015年度1Q Hitachi Smart Transformation Project効果 200億円

2015年度コスト低減目標 1,000億円 → 1,100億円の達成に向けた着実な刈り取り

2015年度1Qの主な取り組みと進捗

1. コスト構造改革、キャッシュ創出力強化に向けた取り組み

(1) 収益改善

- ・Hitachi Smart Transformation Projectの実績に基づく外販活動の推進
(例)日立ハイテクのテレビ会議システム(360拠点)導入・使用徹底による旅費・通信費削減
- ・直接材料費のさらなる削減に向け、海外事業所を含めた集約購買範囲の拡大と強化
- ・ESO(Engineering Service Outsourcing)の活用によるエンジニアリング効率向上とグローバル事業対応力強化
- ・国内財務・人財間接業務のBPO化拡大推進と今後のBPO化への準備
- ・グローバルロジスティクス改革の適用拡大

(2) キャッシュフロー改善

- ・グローバル調達スキームの適用拡大(日立ハイテク、日立キャピタル、日立物流との連携)
- ・事業特性に応じた管理重点項目の設定と管理の徹底

(3) キャッシュの有効活用

- ・中国人民元のクロスボーダー・プーリング制度を導入

2. 業務プロセス改革

- ・プロジェクト型事業を中心にパイプライン管理導入を推進
- ・パイプライン管理導入によるコアバリューチェーン業務プロセスの全面見直し開始

補足資料

■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT*1

単位:億円

	2014年度		2015年度					
	1Q (実績)	2Q累計 (実績)	1Q		2Q累計		通期	
			(実績)	前年同期比	(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上収益	4,213	9,369	4,515	107%	9,700	104%	21,000	103%
システムソリューション*2	2,566	5,701	2,718	106%	5,889	103%	12,786	103%
プラットフォーム*3	2,231	4,839	2,319	104%	4,976	103%	10,941	107%
消去他*4	△585	△1,171	△522	-	△1,165	-	△2,728	-
調整後営業利益	86	469	89	+2	470	0	1,580	+228
システムソリューション*2	△19	216	67	+86	236	+19	954	+177
プラットフォーム*3	71	241	14	△56	239	△2	702	+125
消去他*4	35	11	6	-	△5	-	△76	-
EBIT	90	449	84	△6	410	△39	1,440	+379
システムソリューション*2	△13	211	68	+81	223	+11	921	+339
プラットフォーム*3	71	236	4	△66	198	△38	625	+147
消去他*4	33	1	11	-	△12	-	△106	-

■ ストレージソリューション事業

単位:億円

	2014年度		2015年度					
	1Q (実績)	2Q累計 (実績)	1Q		2Q累計		通期	
			(実績)	前年同期比	(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上収益	1,040	2,180	1,170	113%	2,300	106%	5,100	105%

*1 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

*2 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

*3 サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

*4 内部取引消去他

単位：億円

	2014年度1Q	2015年度1Q	前年同期比
情報・通信システム	1,379	1,605	116%
社会・産業システム*	1,584	1,762	111%
電子装置・システム	1,587	1,615	102%
建設機械	1,467	1,337	91%
高機能材料	1,633	2,342	143%
オートモティブシステム	1,178	1,397	119%
生活・エコシステム	796	949	119%
その他(物流・サービス他)	961	914	95%
金融サービス	312	348	112%
全社及び消去	△223	△322	-
合計	10,676	11,950	112%

* 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」に含めています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

事業部門別「製造・サービス等」「金融サービス」設備投資額*1 (完成ベース)

単位:億円

	2014年度		2015年度			
	1Q(実績)	通期(実績)	1Q(実績)	前年同期比	通期(見通し)	前期比
情報・通信システム	136	439	128	94%		
社会・産業システム*2	108	601	128	119%		
電子装置・システム	50	204	39	79%		
建設機械	47	178	35	75%		
高機能材料	121	748	170	140%		
オートモティブシステム	152	774	140	92%		
生活・エコシステム	34	180	48	141%		
その他(物流・サービス他)	90	492	136	151%		
全社(本社他)	12	41	4	37%		
製造・サービス等	754	3,661	832	110%	3,800	104%
金融サービス	164	650	268	163%	1,200	184%
合計	918	4,312	1,100	120%	5,000	116%

*1 2015年度1Qより、従来、設備投資額に含めていたファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資額について、前年同期の数値も含め、設備投資額から除いて開示しています。各期におけるファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資額は、2014年度1Q 895億円、2015年度1Q 1,052億円、2015年度通期(見通し)4,200億円です。また、これらの数値と設備投資額との合計(内部取引相殺消去後)は、2014年度1Q 1,776億円、2015年度1Q 2,111億円、2015年度通期(見通し) 9,100億円です。

*2 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」に含めています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

事業部門別「製造・サービス等」「金融サービス」減価償却費

単位:億円

	2014年度		2015年度			
	1Q(実績)	通期(実績)	1Q(実績)	前年同期比	通期(見通し)	前期比
情報・通信システム	93	400	115	124%		
社会・産業システム*	81	325	74	91%		
電子装置・システム	33	156	40	121%		
建設機械	82	319	81	98%		
高機能材料	146	623	163	112%		
オートモティブシステム	80	352	90	114%		
生活・エコシステム	45	189	48	107%		
その他(物流・サービス他)	86	342	87	101%		
全社(本社他)	8	35	8	96%		
製造・サービス等	657	2,745	710	108%	3,000	109%
金融サービス	178	761	188	105%	800	105%
合計	836	3,507	898	107%	3,800	108%

* 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」に含めています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

単位:億円

	2014年度		2015年度			
	1Q(実績)	通期(実績)	1Q(実績)	前年同期比	通期(見通し)	前期比
情報・通信システム	177	690	149	84%		
社会・産業システム*	93	435	99	106%		
電子装置・システム	108	496	110	101%		
建設機械	43	178	45	105%		
高機能材料	111	463	114	103%		
オートモティブシステム	154	610	165	107%		
生活・エコシステム	28	112	30	105%		
その他(物流・サービス他)	16	80	12	75%		
全社(本社他)	60	278	55	93%		
製造・サービス等	794	3,345	782	98%		
金融サービス	0	3	0	23%		
合計	795	3,348	782	98%	3,550	106%
対売上収益比率(%)	3.7	3.4	3.4	-	3.6	-

* 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」に含めています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

HITACHI
Inspire the Next